

平成 29 年 4 月 17 日
 東京商工会議所
 東京都事業引継ぎ支援センター

「東京都事業引継ぎ支援センター」平成 28 年度相談実績について ～ 28 年度も過去最多の実績を更新し、成約件数が累計 100 件を突破しました～

中小企業の事業承継を支援する機関として東京商工会議所に開設されている「東京都事業引継ぎ支援センター」（以下「当センター」）の、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月末日）の相談実績がまとまりましたので、ご報告いたします。

当センターの平成 28 年度の相談実績は、新規相談社数が 679 社（前年度比 6.7%増）、2 回目以降の相談者も含めた総相談件数が 1,190 件（同 30.4%増）、成約件数が 41 件（同 28.1%増）といずれも過去最多の実績となりました。また、累計の成約件数は、28 年度に初めて 100 件を突破しました。

	23年度 (10月開設)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累計
新規相談社数	38社	338社	490社	577社	636社	679社	2,758社
総相談件数	44件	476件	745件	922件	912件	1,190件	4,289件
成約件数	0件	5件	11件	27件	32件	41件	116件

28 年度の成約案件の内訳は、第三者への引継ぎ 29 件、親族外の役員・従業員への引継ぎ 12 件でした。中小企業の経営者が年々高齢化する中、後継者が不在で事業承継の課題を抱える企業は多く、事業承継や M&A に関して公的機関である当センターを訪れ、アドバイスを求める企業が増えています。また、労働集約型の業界、例えば物流、建設、サービス業等においては、人材不足が顕著になっており、人材確保を目的とした同業者の買収ニーズが高まっている（前年度比約 4 割増）等、譲渡・買収の双方において当センターに対する需要は引き続き強いものがあります。

当センターでは、相手先のマッチングから支援するケースのほかに、取引先や知人、従業員など既に相手先がある（ないしは自ら探した）相談者に対しても、譲渡の方法や今後の交渉の進め方等のアドバイスをしています。譲渡契約書作成等は、M&A に精通した弁護士等の専門家を活用することで、トラブルが後々起きないように、引継ぎ完了までをサポートしています。譲渡金額が大きくならない中小・小規模企業は、事業承継に際して民間の M&A の支援会社などへの手数料の支払いが難しいケースが数多く見受けられますが、当センターから企業の状況とニーズに応じた適切な士業等の専門家をご紹介することで、譲渡にかかる費用を抑えた形の事業承継が可能になっています。

当センターは引き続き、事業承継の悩みを抱える中小企業経営者の公的支援機関として、第三者承継（M&A）等の相談を受け付け、事業承継 M&A の成約に向けた支援を行ってまいります。

【センター概要】

組織名： 東京都事業引継ぎ支援センター 設立日： 平成 23 年 10 月 3 日

所在地： 東京都千代田区丸の内 2-5-1 丸の内二丁目ビル 5F

URL： <http://www.jigyo-hikitsugi.jp/>

事業概要： 当センターは経済産業省が中小企業の第三者への事業承継（＝M&A）を支援する機関として、東京商工会議所に創設した公的機関であり、親族内に後継者が不在であるなど、事業承継に悩みを抱える中小企業経営者のサポートを無料で行っている。

<本件に関するお問い合わせ先>

東京都事業引継ぎ支援センター 木内・安本 TEL 03-3283-7555 メール： hikitsugi@tokyo-cci.or.jp